

質問 伊藤（秀）議員（自民・大垣市）令和7年10月1日（水）

3 誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現について

（1）認知症予防研究への取組について

答弁 知事

高齢社会におきまして、「認知症」は心身の衰えである「フレイル」とともに、重点的に取り組むべき社会課題であり、「人生100年時代」を健康で豊かに生ききるためには、これを適切かつ効果的に予防していくことが重要でございます。

特に、認知症は、先進国を中心に高齢化が進む世界共通の重要課題となっております。本県におきましても、65歳以上の認知症高齢者数は、2030年には約12万3千人まで増加し、高齢者の約5人に1人が認知症になると想定されているところでございます。

他方、認知症は、事故等による脳機能の損傷に伴うもの等を除けば、老化と密接に関連するものであることから、原因究明や治療薬の開発が極めて難しいと言われており、発症予防や進行を遅らせるための研究や取組が極めて重要となっております。

現在、国内をはじめ海外におきましても、国や大学、民間企業などが主体となり、認知症の原因物質や遺伝子の究明の他、予防や進行抑制についての研究も進められております。

これまでの研究によりますと、認知症の多くを占めるアルツハイマー型認知症や血管性認知症は、高血圧や糖尿病といった生活習慣病と密接に関連しており、その予防にはバランスの良い食事、定期的な運動習慣などの取組が重要とされております。また、ボランティアなどの社会活動への参加割合が高いほど認知症の発症リスクが低いという研究結果もあり、高齢者の社会参加や社会貢献を後押しする施策も必要と考えられます。

このように、認知症の予防に向けましては、国や大学などの専門機関によって一定の研究成果が出ておりますことから、県としては、こうした研究成果の社会実装に向けた役割を、市町村や関係団体とともに担ってまいりたいと考えております。

そこで、現在、岐阜県では、ねんりんピックを契機として、フレイル予防を目的とした「ぎふモーニングプロジェクト」を進めておりますが、本プロジェクトがテーマとする「美味しい、楽しい、ワクワク」は、「栄養、身体活動、社会参加」の3要素の日常的提供を目的としており、認知症予防にも効果があると考えられます。

年明けからは、このプロジェクトを発展させ、喫茶店を利用する県内在住の高齢者を中心とする成人800名を対象に、物忘れなど記憶に関する認知機能をはじめ、たんぱく質や脂質、炭水化物、カルシウムなどの摂取栄養素、歩数といった身体活動、さ

らには外出や人付き合いなどの社会参加に関するデータ等を取得し、大学等の研究機関と共に認知症やフレイルの予防に資する研究などの活動につなげてまいります。

また、今後県内において整備・普及を予定しておりますアグリパークの取組も、高齢者に役割と生きがいを提供し、認知症予防に資することが期待されます。

こうした取組を通じて、健康長寿といえは岐阜県、認知症やフレイル予防といえは岐阜県と言われるよう、現在私が務めております内閣府の健康・医療戦略参与としての立場も活用しながら、全国に発信してまいります。

担 当 課 高齢福祉課

電話番号 058-272-8296

メー ル c11215@pref.gifu.lg.jp